

7/26 (金) の発表



ウポポイ  
NATIONAL ART MUSEUM OF ETHNOLOGY  
民族共生象徴空間

北海道白老町に2020 OPEN!

報道発表資料の配付日時 7月26日 (金) 14時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査 (平成31年4月-令和元年6月)」結果の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>平成31年4月-令和元年6月の道内企業の経営状況等に関する調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。</p> <p>【調査方法】 道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し等について、郵送又はインターネットによるアンケート方式で調査。 (調査期間：令和元年6月14日～7月5日 回答 617社)</p> <p>【今回のポイント】</p> <p>○ 定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業況感BSI (全道計) は、前期から横ばい。 (31年1-3月：▲18 → 31年4-元年6月：▲18)</li> <li>業種別では、建設業、運輸業で上昇。 製造業、卸売・小売業、サービス業で下降。</li> <li>地域別では、道央、オホーツク、十勝で上昇。 道南、道北、釧路・根室で下降。</li> </ul> <p>○ 特別調査項目</p> <p>TPP11協定及び日EU経済連携協定の影響について調査。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TPP11協定発効に伴う影響について、 「影響はなかった」96.7% 「多少悪影響があった」1.9% 「多少好影響あった」0.9% 「大きな好影響があった」0.5%</li> <li>日EU経済連携協定発効に伴う影響について、 「影響はなかった」97.8% 「多少悪影響があった」1.0% 「多少好影響があった」0.9% 「大きな好影響があった」0.3%</li> </ul>		
参考	<p>詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm</a></p>		

報道(取材) に当たって のお願い	
他のクラブ との関係	<p>同時配付 (配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階</p>

担当 (連絡先)	<p>経済部経済企画局経済企画課経済調査グループ (主幹：橋本) TEL ダイヤルイン 011-204-5139</p>
-------------	--

# 「企業経営者意識調査(平成31年4月-令和元年6月)」の概要

令和元年7月26日  
経済部経済企画局経済企画課

## 1 企業業況感等調査(調査数900社、回答数617社)

- 今期(4-6月)の業況感BSIは、前期から横ばい。  
(前期:△18 今期:△18 来期見通し:△12)
  - 業種別では、建設業、運輸業で上昇、製造業、卸売・小売業、サービス業で下降。
  - 地域別では、道央、オホーツク、十勝で上昇、道南、道北、釧路・根室で下降。
  - 雇用者の不足感は、建設業で上昇、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業で下降。
  - 「設備投資をした」と回答した企業は35%で、前期から横ばい。
  - 来期(7-9月)は今期から6ポイント上昇の見通し。  
業種別では製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇、サービス業で横ばい、建設業で下降の見込み。地域別では、すべての地域で上昇の見込み。
- ※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%)」-「下降企業の割合(%)」で算出。

### (1) 業況感

#### ア 業種別業況感

- 【建設業】7ポイント上昇 ▲ (前期 △ 12 → 今期 △ 5)
  - ・舗装工事業でプラスに転換、一般土木建築工事業や塗装工事業でマイナス幅が縮小
- 【製造業】5ポイント下降 ▼ (前期 △ 16 → 今期 △ 21)
  - ・プラスチック製品製造業や汎用機械器具製造業などでプラス幅が縮小、農業用機械製造業でマイナスに転換、外衣・シャツ製造業や造作材・合板・建築用組立材料製造業でマイナス幅が拡大
- 【卸売・小売業】7ポイント下降 ▼ (前期 △ 24 → 今期 △ 31)
  - ・各種商品卸売業でプラス幅が縮小、家具・建具・畳小売業でマイナスに転換、野菜卸売業や建築材料卸売業、百貨店・総合スーパー、菓子・パン小売業でマイナス幅が拡大
- 【運輸業】8ポイント上昇 ▲ (前期 △ 31 → 今期 △ 23)
  - ・水運業などでプラス幅が拡大、道路旅客運送業や道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小
- 【サービス業】1ポイント下降 ▼ (前期 △ 12 → 今期 △ 13)
  - ・ソフトウェア業でプラス幅が縮小、産業用機械器具賃貸業や産業廃棄物処理業でマイナスに転換、広告業や機械等修理業、一般廃棄物処理業でマイナス幅が拡大
  - ・測量業や警備業でプラス幅が拡大、食堂・レストランでプラスに転換、通信業や持ち帰り・配達飲食サービス業などでマイナス幅が縮小

## イ 地域別業況感

【道南】 4ポイント下降 ▼ (前期 △ 22 → 今期 △ 26)

- ・建設用・建築用金属製品製造業や各種商品卸売業でプラス幅が縮小、婦人服・子供服小売業でマイナスに転換、冷蔵倉庫業や労働者派遣業でマイナス幅が拡大
- ・ソフトウェア業でプラス幅が拡大、総合工事業やパルプ・紙・紙加工製品製造業、飲食料品卸売業などでマイナス幅が縮小

【道央】 4ポイント上昇 ▲ (前期 △ 12 → 今期 △ 8)

- ・酒類製造業や警備業でプラス幅が拡大、舗装工事業や製材業・木製品製造業、測量業でプラスに転換、窯業・土石製品製造業や職業紹介・労働者派遣業などでマイナス幅が縮小
- ・農業用機械製造業やリネンサプライ業でプラス幅が縮小、発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業でマイナスに転換、外衣・シャツ製造業や家具・建具・畳小売業でマイナス幅が拡大

《札幌市を除く》 1ポイント下降 ▼ (前期 △ 20 → 今期 △ 21)

- ・酒類製造業や食料・飲料卸売業でプラス幅が拡大、製材業・木製品製造業でプラスに転換、舗装工事業や窯業・土石製品製造業などでマイナス幅が縮小
- ・電気工事業でプラス幅が縮小、鉄鋼製品製造業や宿泊業などでマイナスに転換、医薬品・化粧品小売業や燃料小売業でマイナス幅が拡大

《札幌市》 7ポイント上昇 ▲ (前期 △ 7 → 今期 0)

- ・食料品製造業や家具・装備品製造業でプラス幅が拡大、食肉卸売業や測量業でプラスに転換、特定貨物自動車運送業や労働者派遣業でマイナス幅が縮小

【道北】 4ポイント下降 ▼ (前期 △ 24 → 今期 △ 28)

- ・家具・建具・畳小売業でマイナスに転換、水産食料品製造業や飲食店などでマイナス幅が拡大
- ・測量業や宿泊業などでプラス幅が拡大、自動車小売業でマイナス幅が縮小

【オホーツク】 4ポイント上昇 ▲ (前期 △ 31 → 今期 △ 27)

- ・水産食料品製造業でプラス幅が拡大、自動車小売業でプラスに転換
- ・宿泊業などでマイナスに転換、野菜卸売業や燃料小売業でマイナス幅が拡大

【十勝】 15ポイント上昇 ▲ (前期 △ 35 → 今期 △ 20)

- ・パン・菓子製造業や食堂・レストラン(専門料理店を除く)などの飲食店でプラス幅が拡大、宿泊業などでプラスに転換、一般土木建築工事業や水産食料品製造業でマイナス幅が縮小

【釧路・根室】 26ポイント下降 ▼ (前期 1 → 今期 △ 25)

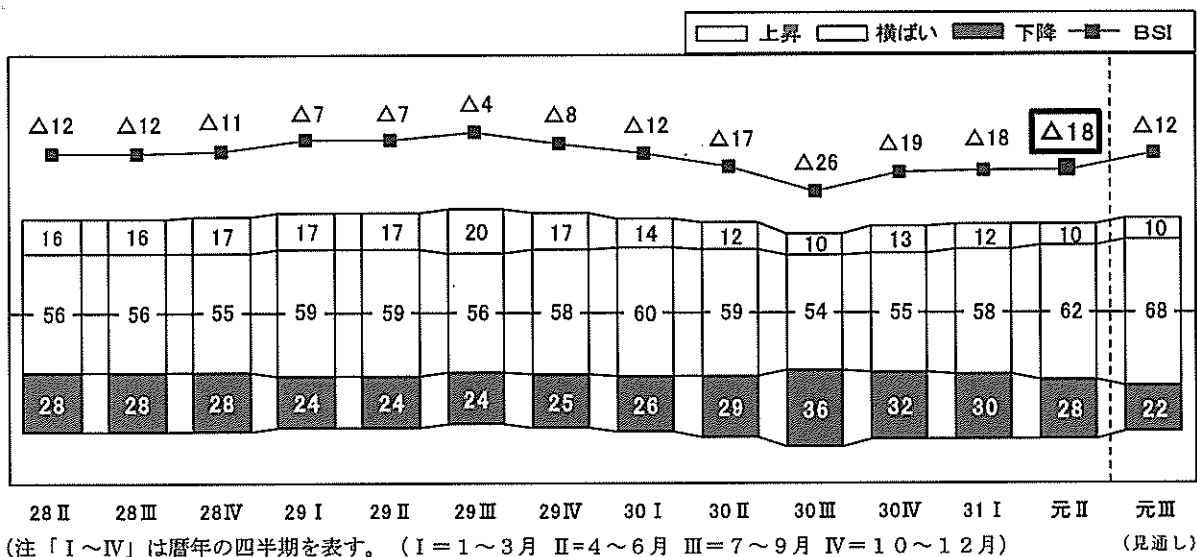
- ・建築工事業や宿泊業などでプラス幅が縮小、水産食料品製造業や機械器具小売業、産業廃棄物処理業でマイナスに転換、輸送用機械器具製造業や衣服卸売業でマイナス幅が拡大

### 業況感(業種・地域別)

区分	H31年 1-3月 実績BSI	H31年4月-R元年6月実績					R元年7-9月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 18	10	62	28	△ 18	0	10	68	22	△ 12	6	
札幌市を除く	△ 22	8	60	32	△ 24	△ 2	8	67	25	△ 17	7	
札幌市	△ 7	16	68	16	0	7	18	69	13	5	5	
業種	建設業	△ 12	8	79	13	△ 5	7	6	80	14	△ 8	△ 3
	製造業	△ 16	10	59	31	△ 21	△ 5	10	72	18	△ 8	13
	卸売・小売業	△ 24	7	55	38	△ 31	△ 7	9	64	27	△ 18	13
	運輸業	△ 31	10	57	33	△ 23	8	14	60	26	△ 12	11
	サービス業	△ 12	13	61	26	△ 13	△ 1	11	65	24	△ 13	0
地域	道南	△ 22	9	56	35	△ 26	△ 4	8	68	24	△ 16	10
	道央	△ 12	12	68	20	△ 8	4	13	68	19	△ 6	2
	札幌市を除く	△ 20	5	69	26	△ 21	△ 1	7	67	26	△ 19	2
	札幌市	△ 7	16	68	16	0	7	18	69	13	5	5
	道北	△ 24	8	56	36	△ 28	△ 4	7	64	29	△ 22	6
	オホーツク	△ 31	9	55	36	△ 27	4	12	64	24	△ 12	15
	十勝	△ 35	10	60	30	△ 20	15	8	69	23	△ 15	5
	釧路・根室	1	7	61	32	△ 25	△ 26	7	73	20	△ 13	12

## ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、前期から横ばい



## (2) 雇用者の不足感(「不足」-「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは47(前期から3ポイント下降)

- ・業種別にみると、建設業でプラス幅が拡大、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、オホーツクでプラス幅が拡大、道南、道央、道北、十勝、釧路・根室でプラス幅が縮小

区分	H31年 1-3月 実績BSI	H31年4月-R元年6月実績					R元年7-9月見通し				
		増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総計	△9	16	63	21	△5	4	12	74	14	△2	3
札幌市を除く	△12	13	66	21	△8	4	10	75	15	△5	3
札幌市	△4	27	52	21	6	10	21	66	13	8	2
業種											
建設業	0	22	58	20	2	2	18	70	12	6	4
製造業	△11	15	65	20	△5	6	12	78	10	2	7
卸売・小売業	△8	11	69	20	△9	△1	6	79	15	△9	0
運輸業	△24	11	59	30	△19	5	12	66	22	△10	9
サービス業	△8	19	63	18	1	9	14	72	14	0	△1
資本金											
5千万円未満	△14	14	67	19	△5	9	10	75	15	△5	0
5千万以上～1億円未満	0	17	57	26	△9	△9	13	72	15	△2	7
1億円以上	0	26	50	24	2	2	22	66	12	10	8
地域											
道南	△3	5	75	20	△15	△12	5	83	12	△7	8
道央	△8	20	60	20	0	8	15	71	14	1	1
札幌市を除く	△13	11	70	19	△8	5	7	77	16	△9	△1
札幌市	△4	27	52	21	6	10	21	66	13	8	2
道北	△21	9	67	24	△15	6	7	76	17	△10	5
オホーツク	△13	18	63	19	△1	12	12	72	16	△4	△3
十勝	△11	20	55	25	△5	6	16	68	16	0	5
釧路・根室	△3	17	61	22	△5	△2	15	73	12	3	8

### (3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は35%で、前期から横ばい
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が74%、「生産・販売能力拡大」が21%、「合理化・省力化」が20%（複数回答）

（単位：%）

区 分	H31年1-3月 設備投資した	H31年4月- R元年6月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			設備 更新	生産・ 販売能 力拡大	合理化 省力化	環境 保全	経 営 多角化	研究 開発	その他
総 計	35	35	74	21	20	12	6	2	2
札幌市を除く	33	32	76	21	18	12	5	1	1
札幌市	41	43	71	23	23	11	8	5	5
業 種									
建設業	31	38	73	14	19	11	3	0	3
製造業	44	43	68	40	34	13	9	9	0
卸売・小売業	34	31	74	21	15	21	5	3	0
運輸業	42	38	92	8	11	5	3	0	0
サービス業	28	29	68	21	17	9	9	0	6
資 本 金									
5千万円未満	27	29	71	18	19	11	8	3	1
5千万以上～1億円未満	46	39	81	21	15	13	4	0	2
1億円以上	55	55	74	30	26	13	4	4	4
地 域									
道南	33	30	71	29	25	8	4	0	4
道央	38	39	74	26	22	11	6	4	3
札幌市を除く	36	35	78	32	22	10	2	2	0
札幌市	41	43	71	23	23	11	8	5	5
道北	25	33	76	14	10	14	3	3	0
オホーツク	37	30	75	10	5	10	15	0	0
十勝	28	30	72	17	22	17	11	0	0
釧路・根室	39	33	80	15	25	15	0	0	0

## 2 特別調査

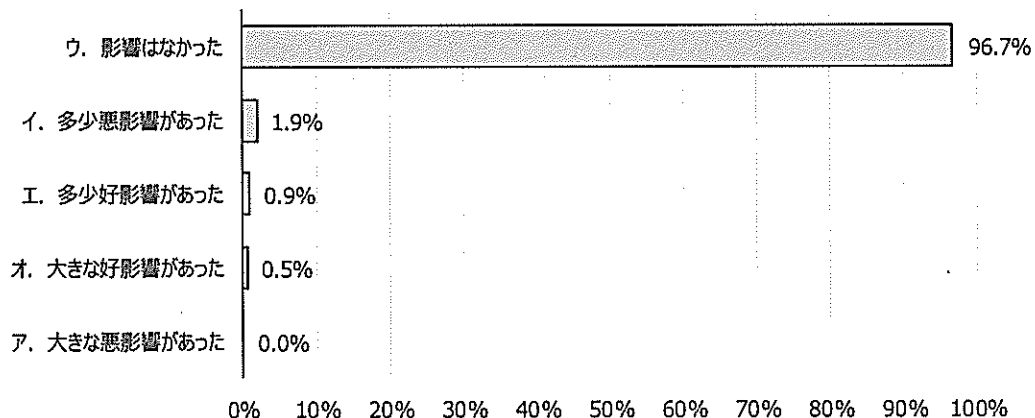
### (1) TPP11協定及び日EU経済連携協定について

#### ア TPP11協定発効に伴う影響（回答 583 社）

##### ① 業況への影響の程度

- ・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 影響はなかった」96.7%、次いで「イ. 多少悪影響があった」1.9%、「エ. 多少好影響があった」0.9%の順となった。

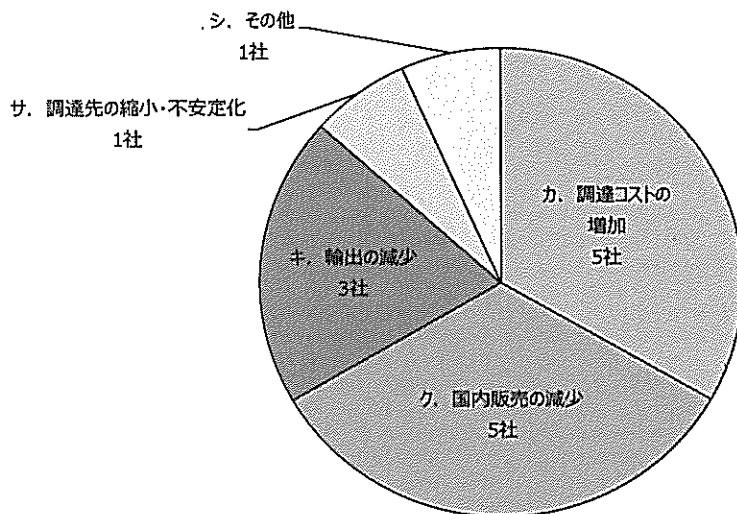
ア. 大きな悪影響があった	イ. 多少悪影響があった	ウ. 影響はなかった
エ. 多少好影響があった	オ. 大きな好影響があった	



② 悪影響の内容（回答 11 社）※複数回答

- ・「悪影響があった」と回答した 11 社が受けた影響の内容は、「カ. 調達コストの増加」5 社、「ク. 国内販売の減少」5 社、「キ. 輸出の減少」3 社、「サ. 調達先の縮小・不安定化」1 社、「シ. その他」1 社となった。

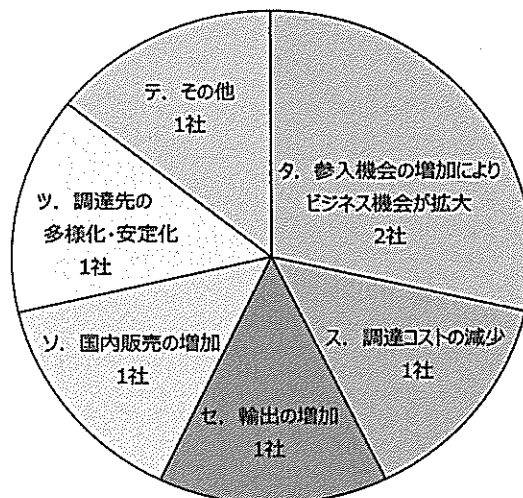
カ. 調達コストの増加	キ. 輸出の減少	ク. 国内販売の減少
ケ. 外国企業の参入増加により競争が激化		コ. ブランド力の低下
サ. 調達先の縮小・不安定化	シ. その他	



③ 好影響の内容（回答 7 社）※複数回答

- ・「好影響があった」と回答した 7 社が受けた影響の内容は、「タ. 参入機会の増加によりビジネス機会が拡大」2 社、「ス. 調達コストの減少」1 社、「セ. 輸出の増加」1 社、「ソ. 国内販売の増加」1 社、「ツ. 調達先の多様化・安定化」1 社、「テ. その他」1 社となった。

ス. 調達コストの減少	セ. 輸出の増加	ソ. 国内販売の増加
タ. 参入機会の増加によりビジネス機会が拡大		チ. ブランド力の向上
ツ. 調達先の多様化・安定化	テ. その他	

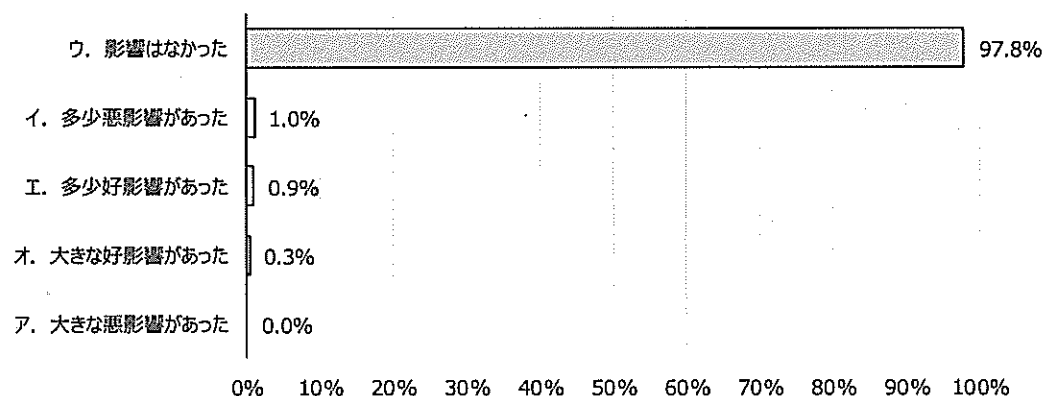


イ 日EU経済連携協定発効に伴う影響（回答 581 社）

① 業況への影響の程度

- ・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 影響はなかった」97.8%、次いで「イ. 多少悪影響があった」1.0%、「エ. 多少好影響があった」0.9%の順となった。

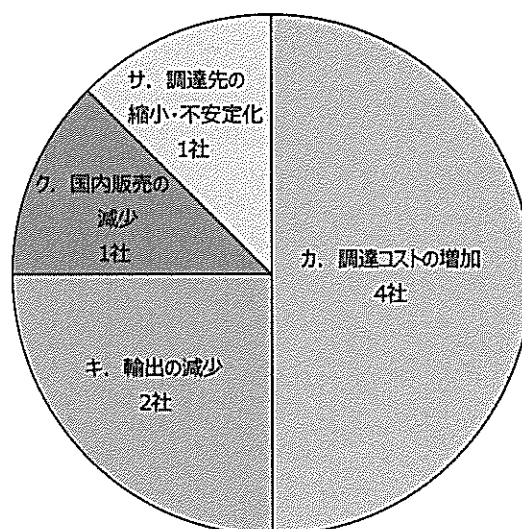
ア. 大きな悪影響があった    イ. 多少悪影響があった    ウ. 影響はなかった  
 エ. 多少好影響があった    オ. 大きな好影響があった



② 悪影響の内容（回答 6 社）※複数回答

- ・「悪影響があった」と回答した6社が受けた影響の内容は、「カ. 調達コストの増加」4社、「キ. 輸出の減少」2社、「ク. 国内販売の減少」1社、「サ. 調達先の縮小・不安定化」1社となった。

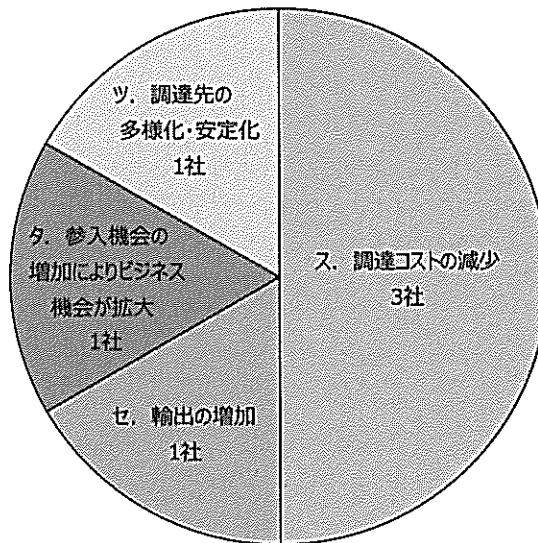
カ. 調達コストの増加    キ. 輸出の減少    ク. 国内販売の減少  
 ケ. 外国企業の参入増加により競争が激化    コ. ブランド力の低下  
 サ. 調達先の縮小・不安定化    シ. その他



③ 好影響の内容（回答 6 社）※複数回答

- ・「好影響があった」と回答した 6 社が受けた影響の内容は、「ス. 調達コストの減少」3社、「セ. 輸出の増加」1社、「タ. 参入機会の増加によりビジネス機会が拡大」1社、「ツ. 調達先の多様化・安定化」1社となった。

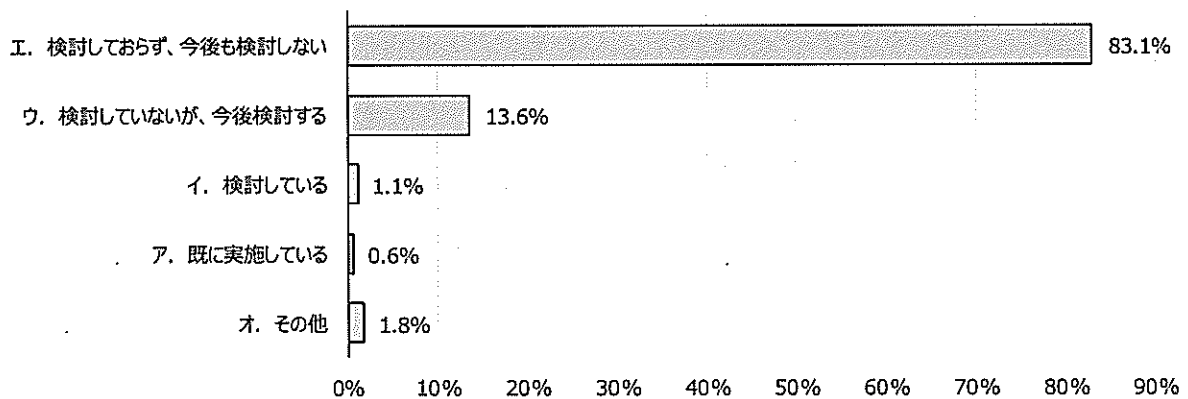
ス. 調達コストの減少	セ. 輸出の増加	ソ. 国内販売の増加
タ. 参入機会の増加によりビジネス機会が拡大	チ. ブランド力の向上	
ツ. 調達先の多様化・安定化	テ. その他	



ウ TPP11 協定及び日EU経済連携協定による影響を踏まえた対応（回答 568 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「エ. 検討しておらず、今後も検討しない」83.1%、次いで「ウ. 検討していないが、今後検討する」13.6%、「オ. その他」1.8%、「イ. 検討している」1.1%、「ア. 既に実施している」0.6%の順となった。

ア. 既に実施している	イ. 検討している	ウ. 検討していないが、今後検討する
エ. 検討しておらず、今後も検討しない	オ. その他	



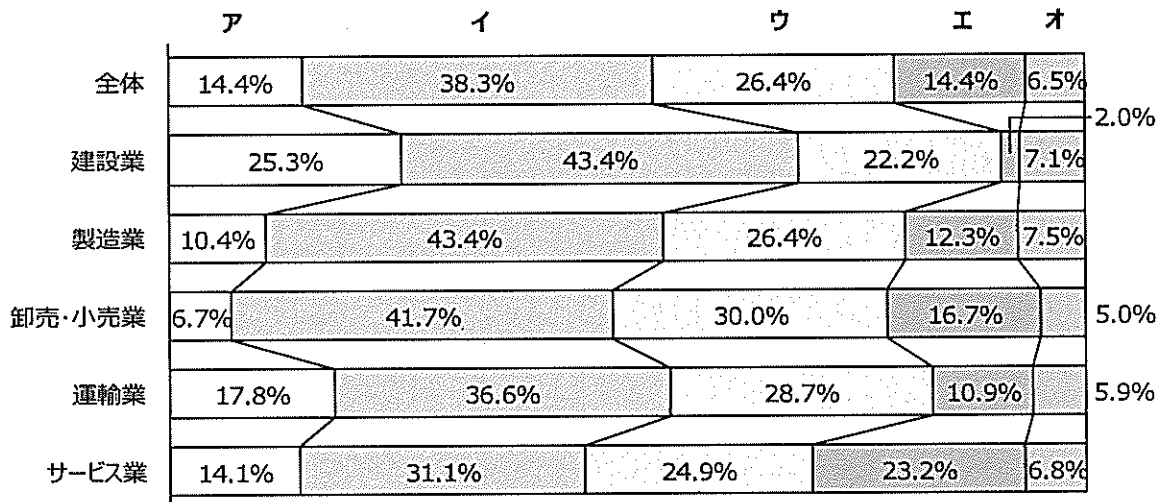


(2) 消費税率引き上げについて

ア 消費税率引き上げによる経営への影響の程度 (回答 603 社)

- ・全体で最も回答が多かったものは「イ. 多少影響がある」38.3%、次いで「ウ. 影響がある」26.4%、「ア. ほぼ影響はない」「エ. 大きく影響がある」14.4%の順となった。
- ・業種別では「エ. 大きく影響がある」と回答した企業がサービス業で23.2%と高くなっている。

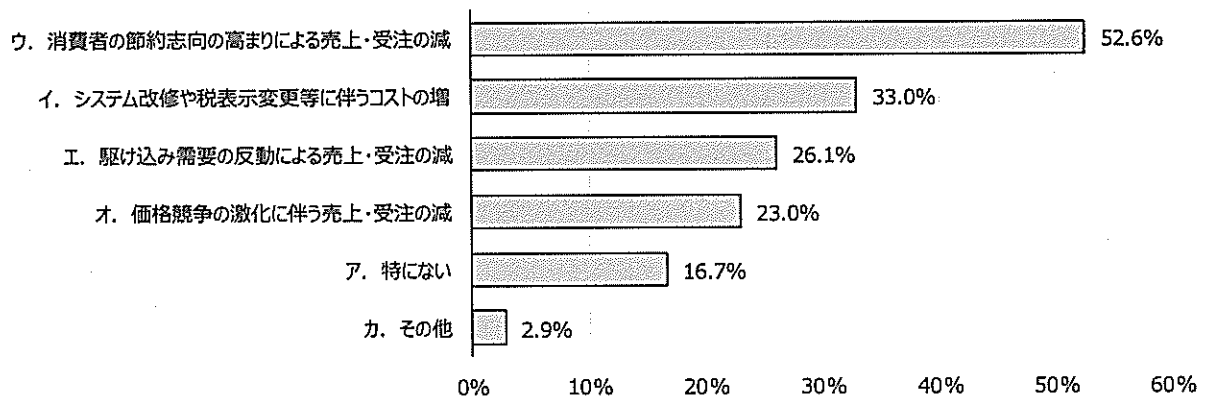
ア. ほぼ影響はない    イ. 多少影響がある    ウ. 影響がある    エ. 大きく影響がある  
オ. わからない



イ 具体的に予測される影響 (回答 588 社) ※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ウ. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」52.6%、次いで「イ. システム改修や税表示変更等に伴うコスト増」33.0%、「エ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減」26.1%の順となった。

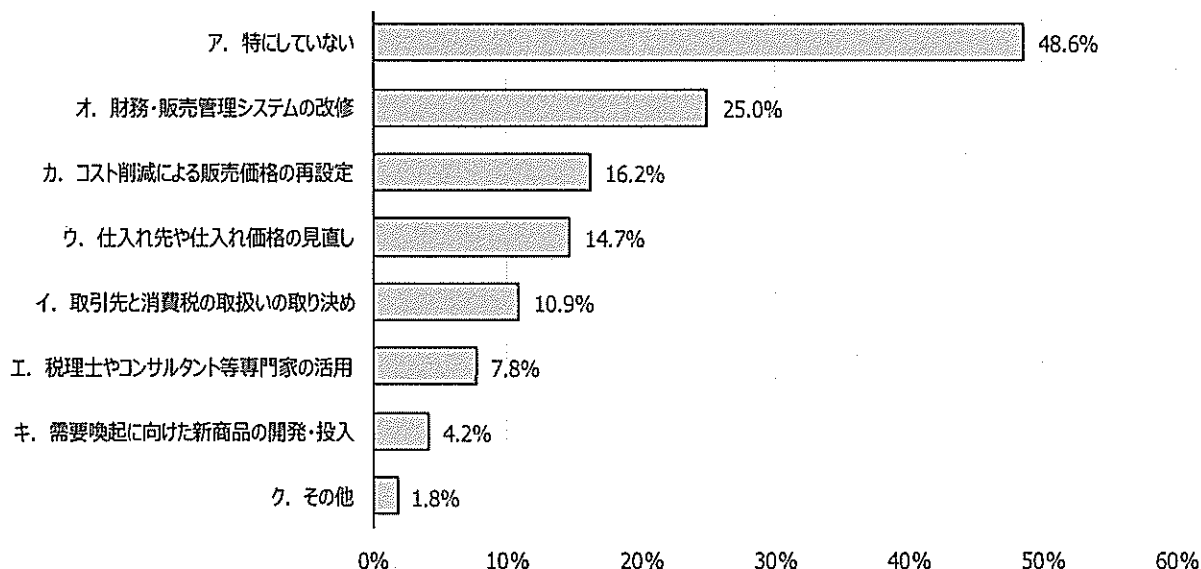
ア. 特にない    イ. 価格競争の激化に伴う売上・受注の減  
ウ. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減  
エ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減  
オ. システム改修や税表示変更等に伴うコストの増    カ. その他



ウ 消費税率引き上げへの対応（回答 599 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ア. 特にしていない」48.6%、次いで「オ. 財務・販売管理システムの改修」25.0%、「カ. コスト削減による販売価格の再設定」16.2%の順となった。

ア. 特にしていない	イ. 取引先と消費税の取扱いの取り決め
ウ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し	エ. 税理士やコンサルタント等専門家の活用
オ. 財務・販売管理システム改修や税表示変更等に伴うコストの増	
カ. コスト削減による販売価格の再設定	キ. 需要喚起に向けた新商品の開発・投入
	ク. その他



(3) 現在の電気料金の負担感について（回答 604 社）

- ・「負担である」と回答した企業（「ア」「イ」）は全体で 66.3%、業種別では、製造業の 79.3%、次いで、サービス業の 70.9%の順となった。
- ・「負担ではない」と回答した企業（「ウ」「エ」）は全体で 33.6%、業種別では、建設業の 45.5%、運輸業の 39.6%の順となった。

ア. 非常に負担である	イ. やや負担である	ウ. あまり負担ではない
エ. 全く負担ではない		

